



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン  
 コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 田内 常夫  
 (氏名) 山家 孝  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3345-3411  
 平成26年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	157,682	1.6	11,151	30.2	10,855	36.4	7,045	58.1	5,755	108.9	12,699	51.3
26年3月期第2四半期	155,203	—	8,563	—	7,959	—	4,456	—	2,756	—	8,392	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	77.82	—
26年3月期第2四半期	37.26	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第2四半期	255,109	—	179,849	—	156,757	—	61.4	
26年3月期	245,740	—	170,479	—	147,774	—	60.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	0.1	22,000	12.7	21,500	11.4	14,300	9.3	11,900	14.1	160.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	73,985,246 株	26年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	25,066 株	26年3月期	24,780 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	73,960,323 株	26年3月期2Q	73,960,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成27年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の売上収益は、1,576億8千2百万円と前年同期に比べ24億7千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では469億1千6百万円と前年同期に比べ27億9千5百万円の増収、四輪車製品では1,107億6千5百万円と前年同期に比べ3億1千6百万円の減収となりました。利益においては、労務費や減価償却費などの増加はあるものの、合理化効果などにより、営業利益は111億5千1百万円と前年同期に比べ、25億8千8百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億円増益の57億5千5百万円となりました。

#### セグメント別売上収益の状況

##### (日 本)

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少や空調用熱交換器領域がタイの政情不安による市場低迷を受けたことにより販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は735億2千2百万円と前年同期に比べ88億8千7百万円の減収となりました。

##### (米 州)

二輪車製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は512億2千9百万円と前年同期に比べ21億7千8百万円の増収となりました。

##### (アジア)

二輪車製品は、インドネシアやインドなどで販売が増加しました。四輪車製品はタイの政情不安による市場低迷を受けたものの、インドネシアなどで販売が増加しました。これらにより、為替換算上の影響による減収はあるものの、売上収益は480億2千4百万円と前年同期に比べ36億7千7百万円の増収となりました。

##### (中 国)

主に四輪車製品の新機種効果での販売増加により、売上収益は302億2千7百万円と前年同期に比べ30億5千5百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,551億9百万円となり、前期末に比べ93億6千9百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

##### (流動資産)

流動資産は1,343億8百万円と、前期末に比べ45億5千5百万円増加しました。これは主にその他の金融資産の減少はあるものの、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

##### (非流動資産)

非流動資産は1,208億1百万円と、前期末に比べ48億1千5百万円増加しました。これは主に有形固定資産やその他の金融資産の増加によるものです。

##### (流動負債)

流動負債は614億3百万円と、前期末に比べ7億3千1百万円増加しました。これは主に借入金の減少はあるものの、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税等の増加によるものです。

##### (非流動負債)

非流動負債は138億5千7百万円と、前期末に比べ7億3千2百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の増加はあるものの、借入金の減少によるものです。

##### (資本)

資本は1,798億4千9百万円と、前期末に比べ93億7千1百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）における連結業績の見通しを下記のとおり修正いたします。

売上収益においては、為替換算上の影響はあるものの、主に日本及び中国での四輪車製品の販売減少により、前回発表を下回る見通しです。利益においては、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少はあるものの、合理化効果や経費削減、為替の影響などにより、前回発表を上回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=104.77円（第3四半期以降は1米ドル=106.00円）を前提としております。

連結業績の見通し

(通期)

売上収益	3,190億円	前期比	0.1%
営業利益	220億円	前期比	12.7%
税引前利益	215億円	前期比	11.4%
当期利益	143億円	前期比	9.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	119億円	前期比	14.1%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		29,985	30,318	30,740
営業債権及びその他の債権		45,494	47,792	47,459
その他の金融資産	8	3,195	1,225	738
棚卸資産		40,539	44,278	49,251
その他の流動資産		8,713	6,141	6,119
流動資産合計		<u>127,926</u>	<u>129,753</u>	<u>134,308</u>
非流動資産				
有形固定資産		86,790	93,574	96,384
無形資産		3,334	4,999	5,691
営業債権及びその他の債権		437	379	382
その他の金融資産	8	5,756	12,453	14,018
繰延税金資産		1,197	2,940	2,908
その他の非流動資産		1,677	1,641	1,418
非流動資産合計		<u>99,191</u>	<u>115,987</u>	<u>120,801</u>
資産合計		<u><u>227,117</u></u>	<u><u>245,740</u></u>	<u><u>255,109</u></u>

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		45,509	47,247	48,406
借入金		9,741	9,981	9,400
その他の金融負債	8	139	111	432
未払法人所得税等		1,255	1,473	1,886
引当金		300	1,014	713
その他の流動負債		1,498	844	566
流動負債合計		<u>58,442</u>	<u>60,672</u>	<u>61,403</u>
非流動負債				
借入金		6,377	5,739	4,584
その他の金融負債		192	171	175
退職給付に係る負債		7,568	3,528	2,893
引当金		164	175	152
繰延税金負債		882	3,398	4,527
その他の非流動負債		1,936	1,579	1,527
非流動負債合計		<u>17,119</u>	<u>14,590</u>	<u>13,857</u>
負債合計		<u>75,562</u>	<u>75,261</u>	<u>75,260</u>
<b>資本</b>				
資本金		6,932	6,932	6,932
資本剰余金		7,455	9,524	9,524
利益剰余金		106,963	118,884	123,456
自己株式		△35	△36	△36
その他の資本の構成要素		3,104	12,469	16,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>124,419</u>	<u>147,774</u>	<u>156,757</u>
非支配持分		27,137	22,704	23,093
資本合計		<u>151,555</u>	<u>170,479</u>	<u>179,849</u>
負債及び資本合計		<u>227,117</u>	<u>245,740</u>	<u>255,109</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	155,203	157,682
売上原価		△132,539	△133,737
売上総利益		22,664	23,945
販売費及び一般管理費		△14,126	△12,821
その他の収益		325	329
その他の費用		△299	△301
営業利益	5	8,563	11,151
金融収益		226	209
金融費用		△830	△505
税引前四半期利益		7,959	10,855
法人所得税費用		△3,502	△3,810
四半期利益		4,456	7,045
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,756	5,755
非支配持分		1,701	1,290
四半期利益		4,456	7,045
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	37.26	77.82



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益		4,456	7,045
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		3,108	△3
純損益に振り替えられることのない 項目合計		3,108	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		827	5,657
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		827	5,657
税引後その他の包括利益		3,935	5,654
四半期包括利益		8,392	12,699
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,485	10,166
非支配持分		1,907	2,533
四半期包括利益		8,392	12,699

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	7,455	106,963	△35
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	2,756	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	2,756	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,035	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,035	△0
期末残高		6,932	7,455	108,683	△35

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,104	—	3,104	124,419	27,137	151,555
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	2,756	1,701	4,456
その他の包括利益		3,108	621	3,729	3,729	206	3,935
四半期包括利益合計		3,108	621	3,729	6,485	1,907	8,392
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,035	△2,580	△3,615
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,036	△2,580	△3,615
期末残高		6,212	621	6,833	129,868	26,464	156,332

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	5,755	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	5,755	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,183	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,183	△0
期末残高		6,932	9,524	123,456	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	5,755	1,290	7,045
その他の包括利益		△3	4,414	4,411	4,411	1,243	5,654
四半期包括利益合計		△3	4,414	4,411	10,166	2,533	12,699
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,184	△2,145	△3,329
期末残高		7,817	9,063	16,880	156,757	23,093	179,849

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,959	10,855
減価償却費及び償却費	7,208	7,983
減損損失	55	43
受取利息及び受取配当金	△226	△209
支払利息	205	237
固定資産売却損益 (△は益)	△76	△35
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,752	3,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229	△2,987
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	716	△996
引当金の増減額 (△は減少)	△30	△364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△628	△702
その他	2,480	170
小計	19,187	17,578
利息の受取額	221	179
配当金の受取額	62	114
利息の支払額	△208	△257
法人所得税の支払額	△3,493	△3,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,755	528
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,181	△10,343
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	158	86
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
貸付けによる支出	△218	△271
貸付金の回収による収入	277	280
その他	△225	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,434	△9,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,261	△806
長期借入れによる収入	1,441	-
長期借入金の返済による支出	△598	△1,103
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,183
非支配持分への配当金の支払額	△2,580	△2,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△65	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740	422
現金及び現金同等物の期首残高	29,985	30,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,725	30,740

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2014年9月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月10日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もっております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2012年1月1日付で取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,206	48,044	39,633	24,320	155,203	—	155,203
セグメント間の内部売上収益	39,204	1,007	4,714	2,852	47,777	△47,777	—
計	82,410	49,052	44,347	27,172	202,980	△47,777	155,203
営業利益又は損失 (△)	3,945	354	5,258	1,862	11,420	△2,857	8,563
金融収益	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	△830
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,959

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	40,597	49,636	41,485	25,964	157,682	—	157,682
セグメント間の内部売上収益	32,925	1,593	6,539	4,263	45,320	△45,320	—
計	73,522	51,229	48,024	30,227	203,002	△45,320	157,682
営業利益又は損失 (△)	△1,639	1,047	7,808	1,673	8,890	2,261	11,151
金融収益	—	—	—	—	—	—	209
金融費用	—	—	—	—	—	—	△505
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,855

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。  
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,756	5,755
期中平均普通株式数 (株)	73,960,924	73,960,323
基本的1株当たり四半期利益 (円)	37.26	77.82

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	15	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金



## 8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

### (1) 公正価値と帳簿価額

償却原価で測定される重要な金融資産、金融負債については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているか、若しくは実勢金利であるか、又は実勢金利でなかった場合でも約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

### (2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

IFRS移行日（2013年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,329	—	427	5,756
合計	5,329	—	427	5,756
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	112	—	112
合計	—	112	—	112

前連結会計年度（2014年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,026	—	427	12,453
合計	12,026	—	427	12,453
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	67	—	67
合計	—	67	—	67

当第2四半期連結会計期間（2014年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,573	—	444	14,018
合計	13,573	—	444	14,018
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	332	—	332
合計	—	332	—	332

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

## 10. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

### IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

#### (1) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

#### (2) 企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を、IFRS移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、又はIFRS移行日もしくはIFRS移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社グループは、2012年1月1日以降に行われた企業結合に対して、遡及的にIFRS第3号を適用する方法を選択しております。それに伴い、IFRS第10号「連結財務諸表」（以下、「IFRS第10号」）も同日から適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2013年4月1日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	18,874	11,111	29,985	F	現金及び現金同等物
有価証券	8,400	△8,400	—	F	
受取手形及び売掛金	39,124	6,370	45,494		営業債権及びその他の債権
	—	3,195	3,195		その他の金融資産
商品及び製品	11,958	28,581	40,539	F	棚卸資産
仕掛品	6,983	△6,983	—	F	
原材料及び貯蔵品	23,377	△23,377	—	F	
繰延税金資産	2,586	△2,586	—	F	
その他	12,613	△3,900	8,713		その他の流動資産
流動資産合計	123,914	4,011	127,926		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	83,350	3,439	86,790		有形固定資産
無形固定資産	3,848	△514	3,334	A	無形資産
投資有価証券	8,422	△2,665	5,756		その他の金融資産
長期貸付金	437	0	437		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	473	724	1,197	F	繰延税金資産
その他	4,514	△2,837	1,677	C	その他の非流動資産
固定資産合計	101,043	△1,851	99,191		非流動資産合計
資産合計	224,957	2,160	227,117		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
					流動負債
支払手形及び買掛金	29,702	15,807	45,509	B, F	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,336	△10,336	—	F	
役員賞与引当金	54	△54	—		
短期借入金	7,724	2,017	9,741		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,172	△1,172	—		
未払法人税等	1,251	4	1,255		未払法人所得税等
製品保証引当金	301	△1	300		引当金
リース債務	27	△27	—		
	—	139	139		その他の金融負債
繰延税金負債	43	△43	—	F	
その他	4,950	△3,451	1,498		その他の流動負債
流動負債合計	55,561	2,882	58,442		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,347	30	6,377		借入金
退職給付引当金	1,275	6,293	7,568	C	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	522	△522	—		
資産除去債務	164	0	164		引当金
リース債務	193	△0	192		その他の金融負債
繰延税金負債	3,628	△2,746	882	F	繰延税金負債
その他	1,333	602	1,936		その他の非流動負債
固定負債合計	13,462	3,657	17,119		非流動負債合計
負債合計	69,023	6,539	75,562		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	△486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	123,027	△16,064	106,963	D	利益剰余金
自己株式	△35	—	△35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,265	10,369	3,104	D	その他の資本の構成要素
	130,600	△6,181	124,419		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	25,334	1,803	27,137		非支配持分
純資産合計	155,934	△4,379	151,555		資本合計
負債純資産合計	224,957	2,160	227,117		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,266百万円増加しております。

C. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,205百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が6,293百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第2四半期連結会計期間（2013年9月30日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	20,074	10,650	30,725	G	現金及び現金同等物
有価証券	9,800	△9,800	—	G	
受取手形及び売掛金	45,813	△1,433	44,379		営業債権及びその他の債権
	—	1,438	1,438		その他の金融資産
商品及び製品	12,255	29,633	41,889	G	棚卸資産
仕掛品	7,452	△7,452	—	G	
原材料及び貯蔵品	23,388	△23,388	—	G	
その他	11,091	△5,512	5,579		その他の流動資産
流動資産合計	129,873	△5,863	124,010		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	90,060	△1,081	88,979		有形固定資産
無形固定資産	4,163	△81	4,082	A, B	無形資産
投資有価証券	9,559	401	9,961		その他の金融資産
長期貸付金	392	—	392		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
	—	2,282	2,282	G	繰延税金資産
その他	5,420	△3,743	1,677	D	その他の非流動資産
固定資産合計	109,592	△2,220	107,372		非流動資産合計
資産合計	239,465	△8,083	231,382		資産合計



日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
支払手形及び買掛金	33,763	13,002	46,764	C, G	流動負債
未払費用	9,664	△9,664	—	G	営業債務及びその他の債務
役員賞与引当金	13	△13	—		
短期借入金	6,553	1,309	7,862		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,598	△1,598	—		
未払法人税等	1,635	292	1,927		未払法人所得税等
製品保証引当金	274	△4	270		引当金
	—	33	33		その他の金融負債
その他	4,166	△3,293	873	G	その他の流動負債
流動負債合計	57,666	63	57,729		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,878	△3	6,875		借入金
退職給付引当金	1,316	5,621	6,937	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	24	△24	—		
資産除去債務	168	0	168		引当金
	—	187	187		その他の金融負債
	—	1,551	1,551	G	繰延税金負債
その他	5,560	△3,955	1,604		その他の非流動負債
固定負債合計	13,946	3,376	17,322		非流動負債合計
負債合計	71,611	3,439	75,051		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	△486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	125,825	△17,142	108,683	E	利益剰余金
自己株式	△35	—	△35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	804	6,030	6,833	E	その他の資本の構成要素
	141,467	△11,599	129,868		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	26,387	76	26,464		非支配持分
純資産合計	167,854	△11,522	156,332		資本合計
負債純資産合計	239,465	△8,083	231,382		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が364百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,361百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,629百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が5,621百万円増加しております。

E. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

F. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

G. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	24,876	5,442	30,318	H	現金及び現金同等物
有価証券	5,700	△5,700	—	H	
受取手形及び売掛金	49,277	△1,485	47,792		営業債権及びその他の債権
	—	1,225	1,225		その他の金融資産
商品及び製品	13,829	30,449	44,278	H	棚卸資産
仕掛品	7,382	△7,382	—	H	
原材料及び貯蔵品	26,439	△26,439	—	H	
繰延税金資産	2,679	△2,679	—	H	
その他	9,991	△3,850	6,141		その他の流動資産
流動資産合計	140,173	△10,419	129,753		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	95,781	△2,207	93,574		有形固定資産
無形固定資産	4,216	783	4,999	A, B	無形資産
投資有価証券	12,052	401	12,453		その他の金融資産
長期貸付金	379	—	379		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	756	2,185	2,940	H	繰延税金資産
その他	2,876	△1,234	1,641		その他の非流動資産
固定資産合計	116,058	△71	115,987		非流動資産合計
資産合計	256,230	△10,491	245,740		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
支払手形及び買掛金	35,624	11,623	47,247	C, H	流動負債
未払費用	10,802	△10,802	—	H	営業債務及びその他の債務
役員賞与引当金	106	△106	—		
短期借入金	7,624	2,357	9,981		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	2,210	△2,210	—		
未払法人税等	1,790	△317	1,473		未払法人所得税等
製品保証引当金	608	406	1,014		引当金
事業構造改善引当金	408	△408	—		
リース債務	29	△29	—		
	—	111	111		その他の金融負債
繰延税金負債	37	△37	—	H	
その他	5,725	△4,881	844		その他の流動負債
流動負債合計	64,964	△4,292	60,672		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	5,795	△56	5,739		借入金
退職給付に係る負債	4,137	△609	3,528		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	25	△25	—		
資産除去債務	173	2	175		引当金
リース債務	171	△0	171		その他の金融負債
繰延税金負債	4,447	△1,049	3,398	H	繰延税金負債
その他	1,485	94	1,579		その他の非流動負債
固定負債合計	16,234	△1,644	14,590		非流動負債合計
負債合計	81,198	△5,937	75,261		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	1,584	9,524	A, E	資本剰余金
利益剰余金	134,155	△15,271	118,884	D, F	利益剰余金
自己株式	△36	—	△36		自己株式
その他の包括利益累計額合計	3,923	8,546	12,469	D, F	その他の資本の構成要素
	152,915	△5,141	147,774		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	22,118	587	22,704		非支配持分
純資産合計	175,033	△4,554	170,479		資本合計
負債純資産合計	256,230	△10,491	245,740		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が1,175百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,322百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純利益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、3,636百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

F. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

G. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

H. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	165,920	△10,717	155,203	A	売上収益
売上原価	△144,151	11,613	△132,539	A	売上原価
売上総利益	21,769	895	22,664		売上総利益
販売費及び一般管理費	△13,294	△832	△14,126	C	販売費及び一般管理費
	—	325	325	C	その他の収益
	—	△299	△299	C	その他の費用
営業利益	8,474	89	8,563		営業利益
営業外収益	551	△551	—	C	
営業外費用	△1,012	1,012	—	C	
特別損失	△32	32	—		
	—	226	226	C	金融収益
	—	△830	△830	C	金融費用
税金等調整前四半期純利益	7,981	△22	7,959		税引前四半期利益
法人税等	△3,522	19	△3,502		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	4,459	△3	4,456		四半期利益
少数株主利益	1,640	60	1,701		非支配持分に帰属する 四半期利益
四半期純利益	2,819	△63	2,756		親会社の所有者に帰属する 四半期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期純利益	4,459	△3	4,456		四半期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,108	—	3,108		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失
為替換算調整勘定	7,445	△6,618	827		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	10,553	△6,618	3,935		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	15,013	△6,621	8,392		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	10,888	△4,403	6,485		親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	△2,218	1,907		非支配持分に帰属する 四半期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が15,949百万円減少しております。

B. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

C. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。



前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	349,375	△30,686	318,689	A	売上収益
売上原価	△302,647	31,540	△271,107	A	売上原価
売上総利益	46,728	854	47,582		売上総利益
販売費及び一般管理費	△27,064	△294	△27,357	D	販売費及び一般管理費
	—	589	589	D	その他の収益
	—	△1,296	△1,296	D	その他の費用
営業利益	19,664	△147	19,517		営業利益
営業外収益	977	△977	—	D	
営業外費用	△1,001	1,001	—	D	
特別利益	2,765	△2,765	—	B, D	
特別損失	△722	722	—	D	
	—	417	417	D	金融収益
	—	△635	△635	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,683	△2,384	19,300		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△6,723	6,723	—		
法人税等調整額	125	△125	—		
法人税等合計	△6,597	381	△6,216		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
少数株主利益	2,828	△175	2,653		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	12,258	△1,828	10,430		親会社の所有者に帰属する 当期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	4,716	—	4,716		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失
	—	3,664	3,664		確定給付負債（資産）の純 額の再測定
為替換算調整勘定	13,915	△8,031	5,884		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	18,631	△4,367	14,264		税引後その他の包括利益
包括利益	33,717	△6,370	27,348		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	27,387	△3,955	23,431		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る包括利益	6,330	△2,414	3,916		非支配持分に帰属する 当期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が35,220百万円減少しております。

B. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

C. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

D. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得する際の支出について、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローが3,699百万円増加し財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該事項を除いて日本基準に準拠した、連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2014年度

**第2四半期連結決算 参考資料(1)**

		第2四半期連結累計期間(6ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)			
		2013年度 実績 (IFRS)	2014年度 実績 (IFRS)	増減	増減率	2013年度 実績 (IFRS)	2014年度 見通し (IFRS)	増減	増減率
売上収益	(億円)	1,552.0	1,576.8	24.8	1.6%	3,186.9	3,190.0	3.1	0.1%
二輪車・汎用製品		441.2	469.2	28.0	6.3%	900.8	915.3	14.5	1.6%
四輪車製品		1,110.8	1,107.7	△ 3.2	△ 0.3%	2,286.1	2,274.7	△ 11.4	△ 0.5%
営業利益	(億円)	85.6	111.5	25.9	30.2%	195.2	220.0	24.8	12.7%
<利益率>		5.5%	7.1%			6.1%	6.9%		
税引前利益	(億円)	79.6	108.6	29.0	36.4%	193.0	215.0	22.0	11.4%
<利益率>		5.1%	6.9%			6.1%	6.7%		
営業利益増減要因	(億円)			25.9				24.8	
売上変動・構成差				9.6				△ 7.6	
合理化				21.6				47.3	
原材料コスト				△ 0.9				△ 1.4	
研究開発費				△ 6.9				△ 4.5	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 17.8				△ 36.1	
新機種立上げ、経費削減他				10.7				10.8	
為替				9.6				16.3	
税引前利益増減要因	(億円)			3.1				△ 2.8	
為替				3.1				△ 1.7	
その他				0.0				△ 1.1	
為替(売上)レート	1米ドル	98.66		103.59		100.52		104.77	
(円)	1タイバツ	3.20		3.21		3.18		3.25	
*インドネシアルピアは	1中国元	16.09		16.69		16.45		16.95	
100単位あたりのレート	1インドルピー	1.66		1.74		1.67		1.74	
	1インドネシアルピア	0.97		0.88		0.92		0.88	
所在地別セグメント	売上収益 (億円)	1,552.0	1,576.8	24.8	1.6%	3,186.9	3,190.0	3.1	0.1%
日本		824.1	735.2	△ 88.9	△ 10.8%	1,689.9	1,470.0	△ 219.9	△ 13.0%
米州		490.5	512.3	21.8	4.4%	1,000.8	1,040.0	39.2	3.9%
アジア		443.5	480.2	36.8	8.3%	895.2	962.0	66.8	7.5%
中国		271.7	302.3	30.5	11.2%	582.9	617.0	34.1	5.9%
連結調整		△ 477.8	△ 453.2	24.6	-	△ 981.9	△ 899.0	82.9	-
営業利益 (億円)		85.6	111.5	25.9	30.2%	195.2	220.0	24.8	12.7%
日本		39.4	△ 16.4	△ 55.8	-	83.3	6.0	△ 77.3	△ 92.8%
米州		3.5	10.5	6.9	195.7%	8.1	27.0	18.9	234.5%
アジア		52.6	78.1	25.5	48.5%	103.9	133.0	29.1	28.0%
中国		18.6	16.7	△ 1.9	△ 10.2%	35.3	33.0	△ 2.3	△ 6.4%
連結調整		△ 28.6	22.6	51.2	-	△ 35.4	21.0	56.4	-

(億円表示の数値は、百万円以下を四捨五入しております)

※欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せず日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

2014年度

## 第2四半期連結決算 参考資料(2)

	第2四半期連結累計期間(6ヵ月間)			通期(12ヵ月間通算)		
	2013年度 実績 (日本基準)	2013年度 実績 (IFRS)	差異	2013年度 実績 (日本基準)	2013年度 実績 (IFRS)	差異
売上収益 (億円)	1,659.2	1,552.0	△ 107.2	3,493.7	3,186.9	△ 306.9
二輪車・汎用製品	446.4	441.2	△ 5.2	916.4	900.8	△ 15.6
四輪車製品	1,212.7	1,110.8	△ 101.9	2,577.3	2,286.1	△ 291.3
営業利益 (億円)	84.7	85.6	0.9	196.6	195.2	△ 1.5
<利益率>	5.1%	5.5%		5.6%	6.1%	
税引前利益 (億円)	79.8	79.6	△ 0.2	216.8	193.0	△ 23.8
<利益率>	4.8%	5.1%		6.2%	6.1%	
売上収益差異要因 (億円)			△ 107.2			△ 306.9
有償受給品の控除			△ 159.5			△ 352.2
報告期間の期末日に係る調整他			52.3			45.3
営業利益差異要因 (億円)			0.9			△ 1.5
開発費の調整			3.6			11.8
減価償却費及び償却費			△ 2.9			△ 6.5
報告期間の期末日に係る調整他			0.2			△ 6.8

(億円表示の数値は、百万円以下を四捨五入しております)



2014年度

## 第2四半期連結決算 参考資料(3)

### 連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社)	前年同四半期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須 ※1	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	60.00%	100.00% ※2
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	60.00% ※3	100.00% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	58.50% ※4	97.50% ※4
京濱大洋冷暖工業(大連)	33.00% ※5	55.00% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	60.00% ※3	100.00% ※3
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

### 米州セグメント(7社)

	前年同四半期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※6	75.10% ※6
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08% ※7	80.08% ※7
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※6	75.10% ※6
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※6	75.10% ※6
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	70.00%	70.00%

### アジアセグメント(10社)

	前年同四半期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※8	85.00% ※8
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドネシアマニュファクチュアリング ※9	100.00%	100.00% ※10
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインドネシア	100.00% ※11	100.00% ※11
ケーヒンベトナム	100.00% ※12	100.00% ※12
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※12	100.00% ※12

### 中国セグメント(4社)

	前年同四半期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢)汽車零部件	—	100.00% ※13
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 2014年4月に那須精機製作所より商号変更しております。  
 ※2 当社が100%保有しております(2014年1月に追加取得)。  
 ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。  
 ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。  
 ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。  
 ※6 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。  
 ※7 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。  
 ※8 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。  
 ※9 2013年11月にケーヒンバルブより商号変更しています。  
 ※10 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。  
 ※11 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。  
 ※12 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。  
 ※13 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。